



2005年度実施研究会報告

今年度アジ研で実施されている共同研究会のなかで、アフリカ関連のものを紹介します。



「アフリカの個人支配再考」研究会

(主査：佐藤章・地域研究センター研究員)

国家権力を一手に集中させ、国庫金をあたかも私有財産であるかのように独占する統治者は、軍事政権、文民政権の別を問わず、また資本主義路線、社会主義路線の別を問わず、サハラ以南アフリカにおいて数多く登場してきた。本研究会では、この個人支配の問題に焦点を当て、概念枠組みの再検討とあわせ、支配の確立過程、権力基盤、統治手法などを明らかにすることを旨とする。所外から遠藤貢、落合雄彦、真島一郎、栗本英世の各氏、所内は主査の他、武内進一、津田みわのメンバーで、2年間にわたって研究を行う。(佐藤)



「アフリカ諸国における外資企業の新展開」研究会

(主査：平野克己・ジェットロ・ヨハネスブルク・センター所長)

本研究会では、アフリカ諸国に進出して積極的な貿易・投資活動を行っている企業、特に南アフリカ企業と中国企業に焦点を当てて、これら企業の対アフリカ攻勢を可能にしている要因、戦略の解明を目指しています。その特長は、アジ研とジェットロ本部が一つの調査研究課題のために人員と予算を出し合って実施していることで、研究所と本部中東アフリカ課、さらにアフリカ3事務所(ヨハネスブルク、ナイロビ、ラゴス)の職員が、外部委員とともに研究会メンバーとして調査項目を分担しています。成果は年度内の発表を予定しています。(望月)



「日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓」研究会

(主査：松井和久・地域研究センター主任研究員)

立命館アジア太平洋大学との連携研究事業。日本の地域産業振興について、歴史的背景やアクター間関係に着目しながら整理し、そこから開発途上国の地域産業振興に対する示唆を類型化する。また途上国での地域産業振興策と一村一品運動との類似点・相違

点を明らかにし、支援や連携の進め方について考察する。特に、アフリカに関しては、マラウイで進められている一村一品運動に注目し、参加する生産者グループでの一村一品コンセプトの解釈とその導入状況を検討する。(吉田)



「新興工業国における雇用と社会政策」研究会

(主査：宇佐見耕一・地域研究センター主任研究員)

1980年代以降、グローバル化を背景として新興工業国では雇用関係の大きな変容(インフォーマル化、柔軟化)が生じている。本研究会では、アジア、ラテンアメリカ、アフリカの新興工業国の雇用関係変容の実態を明らかにするとともに、各国の労働・社会保障制度がそれに応じてどのように変化しているのかを検討していく。アフリカからは、アパルトヘイト体制脱却後、グローバル経済に再統合されるなかで大きな変化を経験している南アフリカを取り上げる予定である。(牧野)



「アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因」研究会

(主査：辻正次・兵庫県立大学教授)

本研究会は産業集積の発展パターンを検証することを目的としている。特に集積の形成と発展に関するフローチャート・朽木モデルを枠組みとして、それを構成する制度構築やアンカー企業の役割について実証する。アフリカでは産業は地理的に集中するが、クラスターとしては発展しないという状況を各地の集積の比較を通して検討する。特に集積発展の鍵を握るアンカー企業の持つエージェント的役割について検討する。(吉田)



「グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容」研究会

(主査：重富真一・地域研究センター主任研究員)

本研究会の目的は、グローバリゼーションが農村内諸主体の社会、経済関係に与える影響を明らかにすることである。近年、農村における市場機会が変化したことで、それを捉えられる者とそうでない者の分化が

おきており、こうした変化のメカニズムをアフリカ・アジア・ラテンアメリカの農村の市場構造と生産主体の経営構造にまで立ち入って分析する。今年度の中間成果は、各国の統計分析を行う予定である。アフリカではマラウイに焦点を当てて研究を行う。(原島)

 「開発問題と福祉問題の相互接近 - 障害を中心に」研究会
(主査: 森壯也・新領域研究センター副主任研究員)
本研究会は近年新しく登場してきている「障害と開発」、すなわち途上国の障害者に関する研究会である。アフリカ関連では、関西学院大学COE専任研究員の亀井伸孝氏にご参加願っている。アフリカ西・中部におけるろう者の教育が、ろう者の自治、ろう者の教師によって担われ、手話が大きな力を果たしたことが、亀井氏の8年間にわたるフィールド・ワークから明らかになりつつある。この興味深い事例が障害者も巻き込んだ開発、開発政策の今後のあり方への大きな示唆を与えてくれている。(森)

 「雇用を通じた貧困削減」研究会
(主査: 山形辰史・開発研究センター主任研究員)
本研究会は、低所得国における貧困削減を達成するための手段を研究することを目的としている。J. Bhagwatiは貧困削減の手段を、(1)貧困層に直接物資やサービスを提供するdirect route、(2)貧困層自身の所得向上を図るindirect routeに分類している。現在の貧困削減の努力は、どちらかと言えば前者に焦点が当てられているが、本研究会は後者のアプローチの意義を重視し、自営を含めた雇用機会の創出により、貧困層の所得増の方途を探る。サハラ以南アフリカではケニアを研究対象としている(創価大学の西浦昭雄先生ご担当)。(山形)

著作紹介

本誌第38, 39号に引き続き、アジ研研究員の最近の主要著作を紹介します

 児玉由佳

(2005)「エチオピアにおける土地制度の変遷とジェンダー問題 - アムハラ州の土地再分配の事例から」『アフリカレポート』No. 40, pp.17-21。

(2005)「エチオピア・アムハラ州における女性貧困層の分析」平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所, pp.265-295。

(2005)「グローバル化に関する概念整理 - 発展途上国の農村社会との関係分析に向けて」児玉由佳編『グローバル化と農村社会・経済構造の変容』アジア経済研究所, pp.1-18。

(2004)「エチオピア - 政治変動の影響を受ける人口センサス」(特集 人口センサスからみえるもの - 社会の変化と今)『アジ研ワールド・トレンド』No.111, pp.26-27。

【翻訳】(2005)ジョン・トイ『開発のディレンマ(第2版)』原洋之介監訳(共訳), 同文館。

 佐藤 章

(2005)「『犠牲者』から『平和の障害』へ - コートディヴォワール, L・パボ政権の反仏姿勢」『アフリカレポート』No.40, pp.39-43。

(2005)「資料紹介: 石井洋二郎・工藤庸子編『フランスとその 外部』」『アフリカレポート』No.40, p.63。
(2005)「コートディヴォワールのアーキビストたち」『アジ研ワールド・トレンド』No.114, pp.28-29。

(2005)「コートディヴォワール/植民地から『20世紀世界』へ」『アジ研ワールド・トレンド』No.116, pp.20-21。

(2005)「コートジボワール内戦の行方」『国際協力』(2月号) pp.22-23。

(2004)「資料紹介: アマドゥ・クルマ著 真島一郎訳・解題『アラの神にもいわれはない - ある西アフリカ少年兵の物語』」『アフリカレポート』No.38, p.43。

(2004)「資料紹介: 坂井信三著『イスラームと商業の歴史人類学 - 西アフリカの交易と知識のネットワーク』」『アフリカレポート』No.38, p.45。

(2004)「資料紹介: 井野瀬久美恵著『植民地経験のゆくえ - アリス・グリーンンのサロンと世紀転換期の大英帝国』」『アフリカレポート』No.39, p.68。

(2004)「コートディヴォワール/三重のディバイド(格差)の克服はなるか」『アジ研ワールド・トレンド』No.102, pp.24-25。

(2004)「コートディヴォワールにおける新産制の変化・変質 - 1990年以後期の政治分析に向けて」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 - 共同研

研究会中間報告』アジア経済研究所, pp.71-104。

(2004)「車には大変」『クロスロード』(2月号), p.38。

 高根 務

(2005)「マラウイの女性農民とタバコ生産」『アフリカレポート』No.41, pp.22-27。

(2005)「マラウイにおける小農タバコ生産の拡大と農村世帯：2村落実態調査から」『アジア経済』46(9)。

(2004)「2004年マラウイ総選挙」『アフリカレポート』No.39, pp.43-47。

(2004)「マラウイとガーナの民主化過程」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 - 共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp.105-125。(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2003_04_15_04.pdf)

(2005) *Agricultural and Rural Development in Malawi : Macro and Micro Perspectives*, Institute of Developing Economies (Africa Research Series No.11)

(編著, http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/11.html)

(2005)「Tobacco and Smallholders in Malawi : Village Case Studies in the Mchinji and Mangochi District,」 in T. Takane (ed.) *Agricultural and Rural Development in Malawi : Macro and Micro Perspectives*, Institute of Developing Economies (Africa Research Series No.11) pp.93-118。(http://www.ide.go.jp/English/Publish/Ars/pdf/11_cap4.pdf)

 武内進一

(2005)「アフリカとヨーロッパの結びつき - 植民地的関係を越えて」『地理・地図資料』(6月号)帝国書院, pp.1-3。

(2005)「冷戦後アフリカにおける政治変動 - 政治的自由化と紛争」『国際政治』No.140, pp.90-107。

(2004)「ジェノサイドと新しい国のかたち - ルワンダの新憲法をめぐって」『アフリカレポート』No.38, pp.18-21。

(2004)「東部コンゴという紛争の核」『アフリカレポート』No.39, pp.38-42。

(2004)「アフリカ大湖地域における難民問題の位相と『人間の安全保障』」望月克哉編『アフリカにお

ける『人間の安全保障』の射程 - 研究会中間成果報告』(調査研究報告書)アジア経済研究所, pp.63-93。

(2005)「Returnees in Their Homelands : Land Problems in Rwanda after the Civil War,」 in Ohta, Itaru and Yntiso D. Gebre eds., *Displacement Risks in Africa : Refugees, Resettlers and Their Host Population*, Kyoto : Kyoto University Press, pp.162-191。(Jean Mararaとの共著)

(2004)「Problématique foncière et rapatriement des réfugiés au Rwanda après 1994,」 *Bulletin de l'Institut Rwandais de Recherche Scientifique et Technologique*, No.3, pp.115-150。(Jean Mararaとの共著)

(2004)「Issues Raised by Genocide in Rwanda,」 *Comparative Genocide Studies*, Volume 1, pp.76-77。

 津田みわ

(2005)「資料紹介：寺嶋秀明編『平等と不平等をめぐる人類学的研究』」『アフリカレポート』No.40, p.63。

(2005)「東アフリカ - 「民主化」は何をもたらしたのか」『2005年度NHK高校講座：地理』日本放送出版協会, p.50。

(2005)「ひと目惚れに始まったわたしとケニアの関係」『2005年度NHK高校講座：地理』日本放送出版協会, p.51。

(2004)「裏切られた期待 - 政権交代1年目のケニア」『アフリカレポート』No.38, pp.22-26。

(2004)「資料紹介：小馬徹編『カネと人生』(くらしの文化人類学5)」『アフリカレポート』No.38, p.42。

(2004)「資料紹介：松田素二著『呪医の未裔 - 東アフリカ・オデニョ一族の二十世紀』」『アフリカレポート』No.39, p.68。

(2004)「ケニアの複数政党制 - その軌跡と機能化する法制度」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 - 共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp.127-165。

(2003)「資料紹介：加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と国際社会(国際社会7)』」『アフリカレポート』No.36, p.45。

(2003)「資料紹介：井野瀬久美恵著『黒人王, 白人王に謁見す - ある絵画のなかの大英帝国』」『アフリカレポート』No.37, p.53。

(2003)「ケニア/つくられる「よそ者」 - コースト

州リコニ事件から」『アジア研ワールド・トレンド』No.94, pp.21-23。

 原島 梓

(2005)「GDN第6回開発世界会議 - 先進国と開発途上国の相互の高め合い」『アジア経済』46(8), pp.71-78。

(2005)「アフリカ農業の低生産性に関する考察」児玉由佳編『グローバル化と農村社会・経済構造の変容』アジア経済研究所, pp.67-79。

(2005)「【資料】沖縄における生活改善運動の記録」足立明編『参加型開発におけるプロセス・ドキュメンテーションの研究』(平成14-16年度科学研究費補助金研究成果報告書)。

 福西隆弘

(2005)「AGOAを利用したアフリカの衣料品輸出 - 輸出志向型工業化の可能性」『アフリカレポート』No.41, pp.9-15。

(2005)「ケニア縫製産業の国際競争力 - バングラデシュとの比較」平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所, pp.235-263。

(2004)「アフリカ諸国における製造業の国際競争力 - 評価と要因分析」『アジア経済』45(8), pp.38-61。

(2004)「書評：黒崎卓・山形辰史著『開発経済学 - 貧困削減へのアプローチ』」『アジア経済』45(9), pp.59-63。

(2004)「サブサハラ・アフリカ - 少数の高成長国と多数の低成長国」(特集 新経済発展論 - 比較経済史から見えるもの)『アジア研ワールド・トレンド』No.109, pp.24-27。

(2004)「アフリカにも工業化の波? - GAPにメイド・イン・アフリカの服が登場」『クロスロード』(10月号) p.42。

(2004) *International Competitiveness of Manufacturing Firms in sub-Saharan Africa*, IDE Discussion Paper Series No.2, Institute of Developing Economies.

 牧野久美子

(2005)「アパルトヘイトの亡霊：南アフリカのエイズ対策の遅れと否認主義」『神奈川大学評論』第51号,

pp.46-53。

(2005)「エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状 - 包括的アプローチに向けて」(稲場雅紀と共編) (アジア研トピックレポートNo.52) アジア経済研究所。

(2005)「特集にあたって」pp.2-3および「ボツワナ・南アフリカ/エイズ治療規模拡大への課題」pp.18-21 『アジア研ワールド・トレンド』No.118。

(2005)「公的セクターでのエイズ治療：ボツワナ, 南アフリカ」『クロスロード』(2月号), p.38。

(2005)「資料紹介：Kyle D. Kauffman and David L. Lindauer eds., *AIDS and South Africa: The Social Expression of a Pandemic*」『アジア経済』46(6) p.102。

(2004)「南アフリカの貧困・失業と社会保障制度改革」『アフリカレポート』No.39, pp.16-21。

(2004)「南アフリカ共和国の社会保障政策：制度と研究動向の概観」宇佐見耕一編『新興福祉国家の社会福祉 - 資料編：アジア・アフリカ・ラテンアメリカ』(調査研究報告書)アジア経済研究所, pp.83-109。

(2004)「南アフリカ/人口センサスと『人種』分類」『アジア研ワールド・トレンド』No.111, pp.28-29。

(2004)「書評：Chris Alden and Katsumi Hirano eds., *Japan and South Africa in a Globalising World: Distant Mirror*」『アジア経済』45(10), pp.102-106。

(2003)「南アフリカ/出版物は限られた人のもの?」『アジア研ワールド・トレンド』No.102, pp.22-23。

 望月克哉

(2005)「ナイジェリアのエイズ対策とその政策的課題」『アフリカレポート』No.41, pp.28-32。

(2005)「ナイジェリア/『感染爆発』阻止に動き出した人口大国」『アジア研ワールド・トレンド』No.118, pp.22-25。

(2005)「ナイジェリア - 『感染爆発』阻止に向けた政策的対応」牧野久美子・稲場雅紀編『エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状 - 包括的アプローチに向けて』(アジア研トピックレポートNo.52) アジア経済研究所, pp.115-130。

(2005)「アフリカ開発の新たなイニシアティブ」記念論文集刊行委員会編『国際関係の新たな発展をめざして』埼玉大学出版会。

(2005)「アフリカにおける住民紛争と『青年』問題 - ナイジェリアの事例を中心に」篠田英朗・上

杉勇司編『紛争と人間の安全保障 - 新しい平和構築のアプローチを求めて』国際書院, pp.209-227。

(2004)「ナイジェリア・プラトー州における非常事態発令とその意味」『アフリカレポート』No.39, pp.33-37。

(2004)「ナイジェリアにおける住民対立と『人間の安全保障』」望月克哉編『アフリカにおける「人間の安全保障」の射程 - 研究会中間成果報告』(調査研究報告書)アジア経済研究所, pp.95-107。

(2004)「ナイジェリア/経済停滞下で拡大するリコース市場」『アジ研ワールド・トレンド』No.110, pp.22-23。

(2004)「ナイジェリア/民主化の礎としての人口センサス」『アジ研ワールド・トレンド』No.111, pp.30-31。

(2004)“Conflict and People’s Insecurity: An Insight from Experiences of Nigeria,” in Hideaki Shinoda and Ho-Won Jeong eds., *Conflict and Human Security: A Search for New Approaches of Peacebuilding*. Hiroshima: Institute for Peace Science.

 吉田栄一

(2005)「ウガンダにおけるエイズ感染の地域差」『アフリカレポート』No.40, pp.27-31。

(2005)「ウガンダ - エイズ対策『成功』国における政策と予防啓発の果たした役割」『アジ研ワールド・トレンド』No.118。

(2005)「ウガンダ - エイズ対策『成功』国における政策と予防啓発の果たした役割」牧野久美子・稲場雅紀編『エイズ対策の転換とアフリカ諸国の現状 - 包括的アプローチに向けて』(アジ研トピックレポートNo.52)アジア経済研究所。

(2004)「ウガンダ - 優先順位の低い人口センサス」『アジ研ワールド・トレンド』No.111。

(2004)「都市の性・村の性 - エイズ先進国ウガンダにおける対策の盲点」『クロスロード』(12月号)。

客員紹介

オシタ A・アブ (Osita A. Agbu)

ナイジェリア国際問題研究所 (Nigerian Institute of International Affairs) の上級研究員で、国際交流基金

のフェローとして招聘されました。政治学で博士号を取得したのち、連邦制から住民紛争まで、広く政治経済学のトピックを研究してきましたが、今回は「科学技術とアフリカ開発の危機：鉄鋼産業における日本の科学技術協力の探求」をテーマに2006年3月までの予定でアジ研をベースに調査研究を行います。

講演会報告

 アジア経済研究所・PIC東京(世界銀行情報センター) 共同開発講座 (於:世界銀行東京事務所)

武内進一「冷戦後アフリカの政治変動 - 武力紛争と民主化」

2005年4月26日, 参加者44名

 「人間の安全保障共同ワークショップ」(東京大学大学院総合文化研究科, 世界銀行, アジア経済研究所による共催) (於:世界銀行東京事務所)

2005年4月~7月(計10回), 講師:武内進一(うち3回)参加者:各回30名程度

 夏期公開講座 (於:ジェトロ東京本部) 「アフリカ諸国のエイズ対策:現状と課題」

稲場雅紀(アフリカ日本協議会)「多国間・二国間援助における途上国エイズ対策の動向」, 吉田栄一「ウガンダ - エイズ対策『成功』国の光と影」, 牧野久美子「南アフリカ - エイズの政治学」, 望月克哉「ナイジェリア - 『感染爆発』を阻止できるか」

2005年7月29日, 参加者42名

海外通信

 高根 務(在ゾンバ海外調査員)

マラウイでは今年、いつもは4月頃まで続く雨が2月で終わってしまい、雨量不足のため農業生産に深刻な影響が出ています。今年の収穫期直後に調査した村では、主食であるメイズの収穫がほとんどなかったという農家も少なくありませんでした。来年3月以降の収穫期までどうやって食いつないでいくのか、多くの農民が途方に暮れています。



この事態を受け、援助機関やNGOは国内各地への食料配給を始めています。次の収穫が得られる3月頃までの数カ月間を、マラウイでは“hungry season”と呼んでいます。この時期は前年に収穫した食料が底をつき、次の収穫までのあいだ農業労働などで収入を得ながら食いつないでいかなければならない季節です。この号が出版されるのは、ちょうど“hungry season”が始まる頃。各方面の努力により、援助食料が末端まできちんと行きわたることを願わずにいられません。

 福西隆弘(在ロンドン海外派遣員)

春から夏にかけて、イギリスではアフリカの話が常にニュースとなりました。アフリカの援助問題が議題とされたG8サミットを中心に、その直前にはアフリカ救済を訴える「ライブ8」でロンドン市民が大いに盛り上がり、BBCと大英博物館は共同で‘Africa 05’というイベントを企画し、テレビ・ラジオ番組、特別展示、映画、討論会などを通じて立て続けにアフリカ情報を発信していました。そして2度のテロの発生(出版時に回数が増えていないことを祈ります)。2度目のテロでは、実行犯としてアフリカ出身の移民3人が容疑者として逮捕されています。

最初のテロ発生時の政府と一般市民の対応は非常に冷静で、ブレア首相やリビングストン・ロンドン市長などの指導者は、イスラム系を含む市民の連帯を第一に訴えかけました。市民はパニックになることなく翌日から普段と同じように生活が始まりました。イスラム系市民へのいやがらせも比較的少なか

ったのですが、2度目のテロが発生するあたりから、我慢強いイギリス人の間にも徐々に苛立ちが生まれているように感じます。

アフリカ援助を熱心にサポートした国民が、今回のテロをどう受け止めてアフリカに対する態度に反映させていくのか。イギリスとアフリカの関係の奥深さを見ることができないのではないかと思います。

編集後記

『アフリカレポート』編集人の仕事も2年目に入り、3冊目を世に出すことになった。誰から聞いたか忘れたが、出版社で編集の仕事をしていた方が、その「権力性」に嫌気がさして職を辞し、校正の担当に移られたという。確かに、乱暴な仕事だと思う。執筆者の思いがこもった文章にけちを付け、修正を要求し、場合によってはボツにしたりする。お前にそんな資格があるのかと問われれば、平身低頭するしかない。いやこれは僕だけの仕事ではないんです、編集委員会としてやっているんです、と言い訳をしながら。それでも、できたものを改めて眺めると、いいものを書いて下さったなぁという感謝の念がわき上がる。これまでの3冊、毎号ほんとにそう思う。真剣に書いて下さったものに対しては、こちらも真剣に読んで、思うところを率直に述べるしかない。今号も、執筆者の皆さんとの間でやりとりを重ねた結果、素晴らしい論考を並べることができた。皆さんに心から感謝します。(武内記)

「アフリカ研究」HPのご案内

アジア経済研究所ホームページ(<http://www.ide.go.jp/>)の「アフリカ研究」以下は、アフリカ関連研究スタッフが作成、更新するアフリカ専門のページです。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Africa/index.html>

アフリカ関連の研究会や研究スタッフの紹介、出版物情報などを掲載しているほか、レポート・報告書と本誌バックナンバーの全文(または一部)を公開しているページもあります。ぜひ一度ご覧下さい。

アフリカレポート 第41号

アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2
TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736
E-mail: syuppan@ide.go.jp

2005年9月30日発行 定価735円(本体価格700円)